

法務省告示をもって定める日本語教育機関における教育に関する告示基準定期点検報告書

2023年4月1日現在

1. 機関概要

機関名：倉敷外語学院

所在地：岡山県倉敷市阿知3-10-33

設置校URL：https://kurashikigaigo.jp/

電話番号：086-441-4948

E-Mail：kla.appli@kurashikigaigo.jp

設置者名：株式会社ラビス

設置者種別：株式会社

法務省告示認定年月：2011年8月

選定結果：適正校

代表者名：大山正史

校長名：大山正史

副校長名：

主任教員名：西山恵美子

教員数：

※校長が教員を兼ねる場合は、校長を含む。

収容定員（変更報告年月日）：380名

在籍者数（在留資格「留学」の生徒）：

2. 名称の基準適合性（告示基準第1条第1項第1号関係）

学則	基準適合性
学校の名称として、告示されたものを正しく使用しているか。（第1条第1項第1号）	○

3. 学則の基準適合性（告示基準第1条第1項第2号関係）

学則	基準適合性	変更報告年月日
学則が基準に適合しているか。（第1条第1項第2号）	○	2023年6月15日

4. 設置代表者、校長、主任教員の基準適合性（告示基準第1条第1項第3号、第4号、第5号、第10号、第15号、第17号関係）

設置代表者・校長・主任教員	基準適合性	変更報告年月日
設置代表者が基準に適合しているか。（第1条第1項第3号、第4号、第5号）	○	変更なし
設置者が日本語教育機関以外の事業を行っている場合、当該事業について記載。（第1条第1項第5号）	不動産（ビル・マンション運用）	
校長が基準に適合しているか。（第1条第1項第10号、第17号）	○	変更なし
主任教員が基準に適合しているか。（第1条第1項第15号、第17号）	○	変更なし

法務省告示をもって定める日本語教育機関における教育に関する告示基準定期点検報告書

5. 教員等の基準適合性（告示基準第1条第1項第11号，12号，13号，第14号，第17号関係）

教員	基準適合性
教員が基準に適合しているか。（第1条第1項第13号，第17号）	○
教員数及び専任教員数が基準に適合しているか。（第1条第1項第11号，第12号）	○
教員の1週間当たりの授業担当時間数が基準に適合しているか。（第1条第1項第14号）	○
事務局の事務を統括する職員が，欠格事由に該当していないか（第1条第1項第17号）	○

専任・非常勤の別	在籍教員数	④420単位 時間以上の 養成研修修 了者（学士 以上の学位 取得者に限 る）数				⑤その他
		①日本語教 育に係る学 位取得者数	②大学にお ける日本語 教員養成課 程修了者数	③日本語教 育能力検定 試験合格者 数		
専任教員	8	1		2	7	
非常勤教員	20	2		7	14	
合計	28	3	0	9	21	0

※教員1名につき立証可能な要件いずれか1つに計上すること

※教員の詳細については別紙（様式8-2号）提出

地方出入国在留管理局への教員変更報告：

済 未済 変更なし

（※告示基準第10号，第13号，第14号，第15号，第42号関係）

最終教員変更届出日

法務省告示をもって定める日本語教育機関における教育に関する告示基準定期点検報告書

6. 教育課程と生徒の定員等が基準に適合しているか（告示基準第1条第1項第6号，第7号，第8号，第9号関係）

教育課程，生徒の定員等授業科目	基準適合性
教育課程は告示基準に適合しているか。（第1条第1項第6号）	○
生徒の定員と，同時に授業を受ける生徒数が基準に適合しているか。（第1条第1項第7号，第8号，第9号）	○

設置コース	1 単位時間		レベル別教育時間（単位時間）数						定員数	在籍者数	修業期間の始期	変更報告年月日	コース修了時の日本語能力の達成目標
	45分		初級	初中級	中級	中上級	上級	合計					
	進学1年6か月コース			270	530	400	400						
進学2年コース			270	530	400	400	800	2,400	300	283	4月		N2
								0					
								0					

7. 課程修了者の日本語能力習得状況等（告示基準第1条第1項第44号関係）

課程修了者の日本語能力習得状況等	基準適合性
大学等への進学者の数，入管法別表第1の1の表若しくは第1の2の表の上欄の在留資格（外交，公用及び技能実習を除く。）への変更を許可された者の数，C E F R の A 2 相当以上のレベルの者の数及びこれらの数の合計について，地方出入国在留管理局に報告しているか。	○
上記のそれぞれの数及び合計について，公表しているか（公表方法を下記に記載）。	○
上記の合計について，当該年度の課程修了の認定を受けた者の7割を下回る場合に，改善方策を地方出入国在留管理局に報告しているか。	該当なし
公表方法（HPの場合はURLも記載）	
学内掲示・HP	HP： https://kurashikigaigo.jp/ で公表

法務省告示をもって定める日本語教育機関における教育に関する告示基準定期点検報告書

8. 点検・評価（告示基準第1条第1項第18号関係）

【告示基準第1条第1項第45号関係】

点検・評価	基準適合性
教育水準の向上を図り、日本語教育機関の目的を達成するため、活動の状況について自ら点検及び評価を年に1回以上行っているか。（第1条第1項第18号）	○

自己点検・評価	実施年月	点検・評価結果の公表方法（HPの場合はURLも記載）	
	2023年6月	HP	https://kurashikigaigo.jp/

9. 生活指導（告示基準第1条第1項第16号、第17号関係）

生活指導	基準適合性
生徒の生活指導及び進路指導に関する知識を有する教員又は事務職員の中から、生徒の生活指導及び進路指導を行う者を生活指導担当者として定めた上、適切な生活指導及び進路指導を行うことのできる体制を整えているか。（第1条第1項第16号）	○
全ての生活指導担当者が、欠格事由に該当していないか。（第1条第1項第17号）	○

	本務	兼務
生活指導担当者数		4
進路指導担当者数		2

10. 施設・設備（告示基準第1条第1項第19号～第29号関係）

施設・設備（校地・校舎、教室等）	基準適合性	変更報告年月日
施設・設備が告示基準に適合しているか。（第1条第1項第19号～29号）	○	2022年4月25日

11. 健康診断（告示基準第1条第1項第30号関係）

健康診断	基準適合性
入学後できるだけ早期に健康診断を行うこととし、以後1年ごとに健康診断を行っているか。（第1条第1項第30号）	○

法務省告示をもって定める日本語教育機関における教育に関する告示基準定期点検報告書

12. 入学者の募集・選考（告示基準第1条第1項第31号～第34号関係）

入学者の募集	基準適合性	情報提供方法
入学者の募集に当たり、入学希望者に対し、告示基準に定める事項に関する情報の提供を適切な方法により正確かつ確実にしているか。（第1条第1項第31号）	○	・ 本校HP ・ 募集要項配布
入学者の選考	基準適合性	確認・把握方法
入学者の選考に当たり、入学希望者が日本語教育を受ける者として適当と認められること及び経費支弁能力を有することを適切な方法で確認しているか。（第1条第1項第32号）	○	・ 申請者が提出した書類の精査 ・ 本人への聞き取り、面談
入学者の選考に当たり、入学希望者が仲介者等に支払い又は支払うことを約束した金銭の名目及び額を適切な方法により把握していること。（第1条第1項第33号）	○	・ 仲介者及び申請者への聞き取り調査
不適切な仲介業者が関与している場合には、その入学希望者の入学を認めないこととしているか。（第1条第1項第34号）	○	

13. 在籍管理（告示基準第1条第1項第36号～第40号関係）

在籍管理	基準適合性
個々の生徒の単位時間ごとの出欠を正確に把握するための適切な措置を講じているか。（第1条第1項第36号）	○
1か月の出席率が8割を下回った生徒については、1か月の出席率が8割以上になるまで改善のための指導を行っているか。（第1条第1項第37号）	○
生徒の在留期間並びに資格外活動の許可の有無及び内容を把握し、出入国管理法令に違反しないよう適切な助言及び指導を行っているか。（第1条第1項第40号）	○
資格外活動の許可を受けている生徒に対して、当該許可に係る活動を行う本邦の公私の機関の名称の届出を求めているか。（第1条第1項第40号）	○

14. 禁止行為（告示基準第1条第1項第41号関係）

入学者の募集	基準適合性
職業安定法上の許可を受けている場合を除き、生徒の在籍中若しくは離籍後の就労又は進学に関し、生徒、就労先の事業者若しくは進学先の教育機関又は仲介者からあつせん又は紹介の対価を得ず、かつ、役員、校長、教員及び職員をしてこれを得させていないか。（第1条第1項第41号）	○

法務省告示をもって定める日本語教育機関における教育に関する告示基準定期点検報告書

15. 地方出入国在留管理局への報告（告示基準第1条第1項第38号、第39号、第42号、第43号、第46号関係）

地方出入国在留管理局への報告	基準適合性				
	第38号	第39号	第42号	第43号	第46号
告示基準に基づく地方出入国在留管理局への報告を適切に行っているか。	○	○	○	○	○

16. 記録等の保存（告示基準第1条第1項第31号、第33号、第35～第37号、第40号、第45号関係）

記録等の保存	基準適合性						
	第31号	第33号	第35号	第36号	第37号	第40号	第45号
告示基準に基づき、記録、届出のあった内容又は資料を適切に保存しているか。	○	○	○	○	○	○	○

17. 地方出入国在留管理局への職員への記録等の提示（告示基準第1条第1項第47号関係）

記録等の提示	基準適合性
地方出入国在留管理局の求めがあったときは、第31号、第33号若しくは第35号から第37号までに規定する記録、第40号に規定する届出のあった内容又は第45号に規定する資料を地方出入国在留管理局の職員に提示しているか。（第1条第1項第47号）	○

18. 運営体制（告示基準第1条第1項第48号）

運営体制	基準適合性
日本語教育機関の運営が円滑に行われる体制を有しているか。（第1条第1項第48号）	○

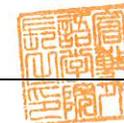
点検結果は上記のとおりで間違いありません。

2023年6月28日

機関名 倉敷外語学院

設置代表者名

大山 正史



令和6年度日本語教育機関実態調査票

— I — (Q&A形式)

	頁
1. 日本語教育機関の概要	1
2. 生徒納付金	1
3. 校地の状況	1
4. 校舎の状況	1
5. 寮の状況	1
6. 定期健康診断	1

— II — (表記入形式)

	頁
1. 在籍者数	1
2. 基準対象コース	2
3. 令和5年度の進学者等の動向	3
4. 令和5年度の進学者	4
5. 教員数	5
6. 生活指導担当者数	6
7. 令和5年度日本留学試験受験状況	7
8. 留学生受入れ促進プログラム予約制度の予約決定者数 ..	7
9. 令和5年度日本語能力試験受験状況	7

日本語教育機関名		設置代表者名	
東京国際外語学院		大山正志	
入力担当者	職名	氏名	連絡先
	校長	八木敦子	TEL 042-686-0618 FAX 042-686-0619

* 調査内容については本協会から、メール等で照会する場合がありますのでご協力ください。

令和6年度日本語教育機関実態調査 I 設問一覧(全14問)		*英数字は全て半角で入力してください。(例:ABC,def,123..)
設問 番号	質問内容	回答欄
1	機関名は。	東京国際外語学院
2	当初認定番号又は会員番号は。	B840
3	機関の所在する都道府県は。 (設置者の所在地ではありません。)	東京都
4	入学選考料は。	22,000
5	入学金は。	50,000
6	1年間の授業料は。	660,000
7	1年間のその他の教材費・保険料などは。	60,000
8	1年間の生徒納付金の合計は。	792,000
9	校地について権利関係は。	1
10	校舎について権利関係は。	1
11	寮の有無は。	1
12	設問11において「有」の場合、1ヶ月の寮費は。	25000
13	定期健康診断について令和5年度に入学した受診対象者数は。	47
14	定期健康診断について令和5年度に入学し、受診した者の数は。	47

1 在籍者数について①

B840

令和6年7月1日現在における在籍者について出身国・地域別人数を入力してください。(未入国者は含みません。) 表記されている国・地域以外についてはそれぞれ空欄に入力してください。

◆各計(「0」が入力されているセル)は、エクセル上で自動的に計算されます。なお、数字の「0」は入力できません。

* 在留資格「留学」について。なお、専門学校等で他学科にも留学生が在籍している場合は、日本語学科に在籍している留学生のみを入力してください。

国・地域	中国	ネパール	ベトナム	ミャンマー	スリランカ	バングラデシュ	台湾	インドネシア	タイ	モンゴル	ウズベキスタン	韓国	ロシア	小計
男		20	9	2		8				4			1	44
女		35	1	3	3	1				2				45
国・地域	フィリピン	アメリカ	フランス	インド	パキスタン	イタリア	マレーシア	イギリス	ブラジル	スペイン	ドイツ	カンボジア	トルコ	小計
男														0
女														0
国・地域	メキシコ	オーストラリア	カナダ	スウェーデン	ウクライナ									小計
男														0
女					2									2
国・地域												小計	男女別計	合計
男												0	44	91
女												0	47	

* 在留資格「留学」以外の者について

国・地域	中国	ネパール	アメリカ	韓国	フィリピン	インド	ベトナム	ウクライナ	ブラジル	台湾	タイ	インドネシア	ロシア	小計	
男		2												2	
女		1												1	
国・地域	フランス	スリランカ	パキスタン	ドイツ	ペルー	ミャンマー	イギリス	カナダ	バングラデシュ	メキシコ	マレーシア	オーストラリア	シリア	小計	
男														0	
女														0	
国・地域	ウクライナ												小計	男女別計	合計
男	1												1	3	4
女													0	1	

同数値になります

* 上記、「留学」以外の者の在留資格別内訳(表記されている在留資格以外についてはそれぞれ空欄に入力してください。)

在留資格	家族滞在	(日本人または永住者の)配偶者等	定住者	技術・人文知識・国際業務	永住者	特定活動		短期滞在	特定活動				合計
						ワーキング・ホリデー	左記以外						
人数	3								1				4

2 基準対象コースについて

令和6年7月1日現在で入力してください。

各コースにおいて出身国・地域別に在籍者数を入力してください。

また、各コースごとの在籍者数に対する卒業予定者数を入力してください。

* 在留資格が「留学」の生徒についてのみ入力してください。

B840

											注:A=B+C+Dになります。			
コース	収容定員	中国	ネパール	ベトナム	ミャンマー	スリランカ	台湾	韓国	その他	在籍者計 A	令和7年3月卒業予定者数 B(注1)	令和8年3月卒業予定者数 C(注2)	令和8年6月卒業予定者数 D	
進学1年	20		7		4				4	15				
進学1年3ヶ月										0				
進学1年6ヶ月	40		25	5	1	3			4	38				
進学1年9ヶ月										0				
進学2年	40		23	5					10	38				
進学準備教育課程1年										0				
進学準備教育課程1年6ヶ月										0				
進学準備教育課程2年										0				
小計	100	0	55	10	5	3	0	0	18	91	0	0		
一般1年			5	1						6				
一般1年3ヶ月										0				
一般1年6ヶ月										0				
一般1年9ヶ月										0				
一般2年										0				
										0				
小計	0	0	5	1	0	0	0	0	0	6	0	0	0	
合計	100	0	60	11	5	3	0	0	18	97	0	0	0	

◆各計(「0」が入力されているセル)は、エクセル上で自動的に計算されます。
なお、数字の「0」は入力できません。

注1: 一般コースにおいて、令和6年6月から12月までの卒業予定者は令和7年3月卒業予定者の中に含めてください。
注2: 一般コースにおいて、令和7年6月から12月までの卒業予定者は令和8年3月卒業予定者の中に含めてください。

3 令和5年度の進学者等の動向について

○進学の欄には、令和5年度(令和5年4月1日～令和6年3月31日)の1年間に卒業(進学するための中途修了・中途退学を含む。)し、我国の大学・専修学校等の高等教育機関に進学した者(在留資格「留学」の者)の数を入力してください。

○就職の欄には、令和5年度中に卒業し、その後、就職した者の数を入力してください。

○帰国の欄には、令和5年度中に卒業し、その後、帰国した者の数を入力してください。

○所在不明の欄には、令和5年中に卒業し、その後、所在不明となった者の数を入力してください。

○その他には、令和5年度中に卒業し、その後、結婚等した者の数を入力してください。

区分	中国	ベトナム	ネパール	台湾	韓国	スリランカ	ミャンマー	インドネシア	タイ	モンゴル	フィリピン	マレーシア	アメリカ	その他	計
進学		1	36												37
就職															0
帰国															0
所在不明															0
その他															0
合計	0	1	36	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37

◆各計(「0」が入力されているセル)は、エクセル上で自動的に計算されます。
 なお、数字の「0」は入力できません。

上表において、区分「その他」の内訳を入力してください。

区分	中国	ベトナム	ネパール	台湾	韓国	スリランカ	ミャンマー	インドネシア	タイ	モンゴル	フィリピン	マレーシア	アメリカ	その他	計
結婚															0
															0
															0
															0
															0
															0
															0
															0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※区分について「結婚」以外の理由がある場合は、空欄に入力してください。

4 令和5年度の進学者について(進学コース)①

注:「高等専門学校」とは、通常、中学卒業者が入学する5年制の学校であり、
専修学校の専門課程とは異なるので注意してください。

B840

進学コースの令和5年度の進学者(在留資格「留学」の者)について出身国・地域別に回答してください。

* 進学コース		進学者数	中国	ベトナム	ネパール	台湾	韓国	スリランカ	ミャンマー	インドネシア	タイ	モンゴル	フィリピン	マレーシア	アメリカ	その他
大学院	正規課程	0														
	研究生等	0														
大学	正規課程	0														
	その他	0														
短期大学		0														
高等専門学校 ^注		0														
専修学校(専門課程)		38		1	37											
各種学校		0														
大学別科		0														
高校等		0														
合計		38	0	1	37	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

38

* 進学コース		進学者数	国立	公立	私立
大学院	正規課程	0			
	研究生等	0			
大学	正規課程	0			
	その他	0			
短期大学		0			
高等専門学校 ^注		0			
専修学校(専門課程)		37			37
各種学校		0			
大学別科		0			
高校等		0			
合計		37	0	0	37

37

◆各計(「0」が入力されているセル)は、エクセル上で自動的に計算されます。
なお、数字の「0」は入力できません。

4 令和5年度の進学者について(一般コース)②

注:「高等専門学校」とは、通常、中学卒業者が入学する5年制の学校であり、
専修学校の専門課程とは異なるので注意してください。

B840

一般コースの令和5年度の進学者(在留資格「留学」の者)について出身国・地域別に回答してください。

* 一般コース			中国	ベトナム	ネパール	台湾	韓国	スリランカ	ミャンマー	インドネシア	タイ	モンゴル	フィリピン	マレーシア	アメリカ	その他
大学院	正規課程	0														
	研究生等	0														
大学	正規課程	0														
	その他	0														
短期大学		0														
高等専門学校 ^注		0														
専修学校(専門課程)		0														
各種学校		0														
大学別科		0														
高校等		0														
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

0

* 一般コース			国立	公立	私立
大学院	正規課程	0			
	研究生等	0			
大学	正規課程	0			
	その他	0			
短期大学		0			
高等専門学校 ^注		0			
専修学校(専門課程)		0			
各種学校		0			
大学別科		0			
高校等		0			
合計		0	0	0	0

0

◆各計(「0」が入力されているセル)は、エクセル上で自動的に計算されます。
なお、数字の「0」は入力できません。

5 教員数について

令和6年7月1日現在在職している教員全員について回答してください。

①教員数

区分	人数	男女別内訳	
		男	女
専任教員	5		5
非常勤教員	7		7
計	12	0	12

※校長は、授業を担当している場合のみカウントしてください。

◆各計(「0」が入力されているセル)は、エクセル上で自動的に計算されます。
 なお、数字の「0」は入力できません。

②経験年数別教員数

区分	1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10年以上	計
専任教員			1	2	2	5
非常勤教員	2	1	3		1	7
計	2	1	4	2	3	12

※専任教員の経験年数別人数を入力してください。

※非常勤教員の経験年数別人数を入力してください。

③年齢構成別教員数

区分	23歳未満	23歳～30歳未満	30歳～40歳未満	40歳～50歳未満	50歳～60歳未満	60歳以上	計
人数			1	5	4	2	12

※全教員の年齢構成別人数を入力してください。

④資格別教員数

区分	大学院日本語学関連の専攻修了	大学主専攻(日本語教育)課程修了	大学副専攻(日本語教育)課程修了	日本語教育能力検定試験合格	大学卒420時間以上研修歴	その他	計
人数				4	9		13

※資格は各教員ごとに複数回答可となっています。全教員の合計を入力してください。

6-① 生活指導担当者数について

令和6年7月1日現在在職している生活指導担当者全員について回答してください。

①生活指導担当者数

区分	人数	男女別内訳	
		男	女
専任			
兼任	2		2
計	2	0	2

0

2

区分	専任・兼任の別
専任	生活指導を専任で行っている場合
兼任	生活指導を兼任で行っている場合(本務が設置代表者、校長、教員、事務職員等)

◆各計(「0」が入力されているセル)は、エクセル上で自動的に計算されます。なお、数字の「0」は入力できません。

7 令和5年度 日本留学試験(EJU)について

日本留学試験の受験者数等を入力してください。「理科、総合科目、数学」の欄中、「受験者数」欄には理科、総合科目、数学の3科目のうち1科目以上を受験した者の数を入力し、又、「100点以上の得点者数」欄には、受験した科目がそれぞれ100点以上得点した者の数を入力してください。

第1回（令和5年6月18日実施分）

日本語			理科、総合科目、数学	
受験者数	219点以上の得点者数 (記述50点を除く)		受験者数	100点以上の得点者数
		文系		
		理系		

第2回（令和5年11月12日実施分）

日本語			理科、総合科目、数学	
受験者数	219点以上の得点者数 (記述50点を除く)		受験者数	100点以上の得点者数
		文系		
		理系		

注 「100点以上の得点者数」の欄の入力例

(例1)「総合科目」を1科目受験した場合、100点以上得点した者は1名と数える。

(「理科」又は「数学」を1科目受験した場合も上記に同じ。)

(例2)「総合科目」と「数学」の2科目を受験した場合、2科目とも100点以上得点した者は1名と数え、1科目のみ100点以上得点した者は数えない。

(例3)「理科」と「数学」の2科目を受験した場合、2科目とも100点以上得点した者は1名と数え、1科目のみ100点以上得点した者は数えない。

◆各計(「0」が入力されているセル)は、エクセル上で自動的に計算されます。
なお、数字の「0」は入力できません。

8 留学生受入れ促進プログラム予約制度(文部科学省外国人留学生学習奨励費)の予約決定者数について

(日本留学試験の受験時に応募した者の中で予約者として決定した者の数)

令和5年度第1回及び第2回日本留学試験に係る各科目別の予約決定者数を入力してください。

第1回（令和5年6月18日実施分）	
科目	予約決定者数
(1)日本語のみ	
(2)日本語・数学(コース1またはコース2)	
(3)日本語・数学(コース1またはコース2)・理科	
(4)日本語・数学(コース1またはコース2)・総合科目	
(5)日本語・理科	
(6)日本語・総合科目	
(7)数学(コース1またはコース2)・理科	
(8)数学(コース1またはコース2)・総合科目	
計	0

第2回（令和5年11月12日実施分）	
科目	予約決定者数
(1)日本語のみ	
(2)日本語・数学(コース1またはコース2)	
(3)日本語・数学(コース1またはコース2)・理科	
(4)日本語・数学(コース1またはコース2)・総合科目	
(5)日本語・理科	
(6)日本語・総合科目	
(7)数学(コース1またはコース2)・理科	
(8)数学(コース1またはコース2)・総合科目	
計	0

9 令和5年度 日本語能力試験(JLPT)について

令和5年度第1回及び第2回日本語能力試験の受験者数・認定者数を入力してください。

区分	第1回 (令和5年7月2日実施)					合計	第2回 (令和5年12月3日実施)					合計	第1回、第2回の計					合計
	N1	N2	N3	N4	N5		N1	N2	N3	N4	N5		N1	N2	N3	N4	N5	
受験者数		7	13	40		60	3	8	22	27		60	3	15	35	67	0	120
認定者数		3	6	13		22		1	6	6		13	0	4	12	19	0	35

120

35